



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング
コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 侑男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 為崎 靖夫

TEL 0288-26-3930

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

平成29年8月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	12,729	0.5	79	64.5	134	28.6	114	12.6
28年12月期第2四半期	12,799	25.5	224		187		131	

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 117百万円 (%) 28年12月期第2四半期 598百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	44.05	
28年12月期第2四半期	50.34	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	17,536	3,462	19.6	1,322.52
28年12月期	17,440	3,379	19.2	1,285.18

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 3,440百万円 28年12月期 3,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		5.00		10.00	15.00
29年12月期		10.00			
29年12月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	6.7	330	5.7	270	19.5	200	27.4	76.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	2,700,000 株	28年12月期	2,700,000 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	98,885 株	28年12月期	87,985 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	2,608,890 株	28年12月期2Q	2,612,015 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、我が国経済は、輸出や生産の改善など企業業績の持ち直しを背景に、雇用環境も引き続き底堅さを維持したことから、総じて緩やかな回復基調が続きました。ただし、家計部門においては消費者の節約志向が根強いことから、個人消費の回復ペースは弱いものに留まりました。米国では景気回復局面が続きましたが、新車販売台数の減速感が強まるなど金融引き締めの影響が見られ始めました。欧州では、緩やかな景気回復が続きましたが、欧州中央銀行による金融緩和縮小が検討され始めたことから、景気下振れリスクも高まっております。アジア経済は、中国経済が消費とインフラ投資を支えに底堅く推移したことから総じて回復基調となりました。

このような経営環境下、当第2四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、オフィス・ビジネス機器用においては、新興国の需要回復により持ち直しの兆しが見られた一方、企業のコスト削減に伴うペーパーレス化の進行、買い替え控えなどを背景に総じて市場縮小傾向が続きました、社会生活機器用も、スマートフォンの台頭、及び消費回復の勢いが弱いことなどにより伸び悩みとなりました。遊技機向けも、規制強化や遊技人口の縮小が続く中、厳しい環境が続きました。一方、産業機器用は、好調な市況を背景に露光装置やディスプレイ装置への需要拡大が続く、半導体製造装置向け等の売上が上振れとなりました。また、医療機器用はまだ小規模ながら、着実に売上を伸ばしました。業務請負・人材派遣子会社は、社会生活機器用低迷に伴い漸減、オフィス・ビジネス機器販売も漸減となりました。この結果、日本の売上高は、4,461百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

アジアでは、オフィス・ビジネス機器用においては、新興国市場の需要回復が見られた一方で、最終メーカーの東南アジアへの生産シフトが進んだことなどから、特に香港・深圳子会社はその影響により売上減少となりました。中国・無錫子会社も、オフィス・ビジネス機器用の需要は低迷が続いた一方、産業機器用、車載機器用などは増加傾向となりました。タイ子会社は、車載機器用を中心に量産体制が整った結果、着実に売上を伸ばしました。この結果、アジアの売上高は、8,267百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

以上の結果、連結売上高は、12,729百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

損益面では、競争激化の中、高付加価値製品の売上が伸び悩んだこと、中国における人件費増加等の影響を受けて製造経費・販管費が増加したことなどから、連結営業利益は79百万円(前年同期比64.5%減)となりました。

営業外損益は、為替差益、支払利息の削減に加え、タイの持分法適用関連会社の損失が減少したことなどから改善しており、連結経常利益は134百万円(前年同期比28.6%減)となりました。

上記に加えて、固定資産売却による特別利益、固定資産除売却による特別損失、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は17,536百万円(前連結会計年度末比95百万円増)となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金、電子記録債権が増加したこと等により13,132百万円(前連結会計年度末比56百万円増)となりました。

固定資産は、減価償却による有形固定資産の減少があった一方、時価上昇に伴い投資有価証券が増加したこと等により4,403百万円(前連結会計年度末比38百万円増)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は14,073百万円(前連結会計年度末比12百万円増)となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方、短期借入金が減少したこと等により9,383百万円(前連結会計年度末比581百万円減)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により4,689百万円(前連結会計年度末比593百万円増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等により3,462百万円(前連結会計年度末比83百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年2月14日に公表いたしました「平成28年12月期決算短信(連結)」の業績予想から変更ありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409,499	2,883,960
受取手形及び売掛金	5,437,291	4,107,558
電子記録債権	613,254	1,638,311
商品及び製品	295,051	309,887
仕掛品	424,609	407,232
原材料及び貯蔵品	3,497,051	3,453,023
繰延税金資産	2,942	412
その他	402,204	337,727
貸倒引当金	△6,178	△5,936
流動資産合計	13,075,726	13,132,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,336,215	4,333,488
減価償却累計額	△2,859,245	△2,906,089
建物及び構築物(純額)	1,476,970	1,427,398
機械装置及び運搬具	5,055,266	5,069,645
減価償却累計額	△3,811,313	△3,809,830
機械装置及び運搬具(純額)	1,243,953	1,259,814
土地	474,468	484,218
建設仮勘定	14,505	26,141
その他	680,329	681,281
減価償却累計額	△497,037	△500,576
その他(純額)	183,292	180,705
有形固定資産合計	3,393,190	3,378,278
無形固定資産		
投資その他の資産	132,055	127,865
投資有価証券	354,132	403,875
保険積立金	395,242	405,873
繰延税金資産	11,559	14,558
その他	78,842	73,539
投資その他の資産合計	839,776	897,847
固定資産合計	4,365,022	4,403,990
資産合計	17,440,748	17,536,169

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,033,882	4,050,495
電子記録債務	873,914	661,984
短期借入金	2,073,116	1,596,287
1年内返済予定の長期借入金	2,004,982	2,127,008
繰延税金負債	—	3,703
リース債務	48,231	24,471
未払法人税等	81,554	24,635
その他	849,273	894,847
流動負債合計	9,964,955	9,383,433
固定負債		
長期借入金	3,976,758	4,569,328
リース債務	8,489	5,667
繰延税金負債	9,086	5,409
退職給付に係る負債	95,121	103,164
その他	6,605	6,328
固定負債合計	4,096,061	4,689,898
負債合計	14,061,016	14,073,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,230,103	1,318,909
自己株式	△65,380	△73,497
株主資本合計	2,584,323	2,665,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40,953	5,798
繰延ヘッジ損益	△84	△21
為替換算調整勘定	813,648	769,250
その他の包括利益累計額合計	772,611	775,028
新株予約権	22,797	22,797
純資産合計	3,379,731	3,462,837
負債純資産合計	17,440,748	17,536,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,799,202	12,729,001
売上原価	11,640,366	11,664,321
売上総利益	1,158,835	1,064,679
販売費及び一般管理費	934,093	984,808
営業利益	224,742	79,870
営業外収益		
受取利息	1,291	890
受取配当金	6,000	6,093
消耗品等売却益	20,960	50,494
為替差益	—	30,047
その他	57,121	35,779
営業外収益合計	85,373	123,305
営業外費用		
支払利息	46,246	42,537
為替差損	22,493	—
持分法による投資損失	51,209	23,802
その他	2,334	2,801
営業外費用合計	122,282	69,141
経常利益	187,833	134,035
特別利益		
固定資産売却益	1,012	6,956
特別利益合計	1,012	6,956
特別損失		
固定資産売却損	366	4,268
固定資産除却損	4,890	3,235
ゴルフ会員権評価損	—	7,008
特別損失合計	5,256	14,512
税金等調整前四半期純利益	183,589	126,479
法人税等	52,092	11,554
四半期純利益	131,497	114,925
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,497	114,925

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	131,497	114,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,916	46,752
繰延ヘッジ損益	△78	62
為替換算調整勘定	△657,517	△44,093
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,796	△304
その他の包括利益合計	△730,308	2,417
四半期包括利益	△598,811	117,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△598,811	117,343
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。